

団体名	愛媛県教育委員会
-----	----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

愛媛県では、東予、中予、南予の3地域に区別されており、障害種別の教育に関する相談・支援等について知的障害特別支援学校4校が、それぞれの地域の拠点となっている。視覚障害特別支援学校及び肢体不自由と病弱を対象とする特別支援学校が、県内で1校ずつ、聴覚障害特別支援学校が県内で2校あり、県下全域をカバーしている。

現在、県立特別支援学校9校（※本事業においては、本・分校及び障害部門を別にして取り扱う）では、地域の小・中学校等に対して、年間延べ1,600件を超える教育相談や200件程度の訪問支援（ともに平成24年度実績）を行っており、地域から寄せられる期待とニーズは年々高まっている。また、教育相談の内容も多様化しており、各校が対象とする障害種以外の障害に関する相談や重度・重複障害への対応、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒への対応など、特別支援学校間や医療・心理等の専門家との連携をした教育相談の必要性が高まっている。

そこで、関係機関と連携を図りながら、言語聴覚士（ST）、作業療法士（OT）、理学療法士（PT）、臨床心理士及び大学関係者等の外部人材を活用した教職員研修や障害特性に応じたICT・ATを活用した研究・研修を行い、特別支援学校教員の専門性の強化を図るとともに、地域内の小・中学校等に対する支援の充実・強化を図ることとした。

(1) 県教育委員会の取組

① 特別支援学校センター的機能連携会議の実施

特別支援学校とST、OT及びPT等の外部人材や関係機関との連携強化を図る。外部人材活用の成果等について協議する（年2回開催）。

② 特別支援学校教員の研修派遣（先進地参観）

③ 成果物の発刊

(2) 指定校の取組

① 特別支援学校の専門性強化

ア 指導方法の改善及び研修の充実

外部人材（ST、OT、PT、大学関係者等）を活用し、児童生徒等の実態把握、教材・教具の工夫、自立活動の指導等について、専門的な立場から助言を受けることにより指導方法の改善を図る。また、各障害種に特化した指導・支援の方法のほか、自立活動の指導、キャリア教育など、各学校が抱える課題に応じて外部人材を活用した研修会を実施し、教員の専門性を高める。

イ ICT・AT活用の推進

各特別支援学校で、障害のある児童生徒へのタブレット端末を活用した指導について、外部人材から助言を受けながら実践研究を行い、教員のICT・AT活用能力を高める。

② 域内小・中学校等への支援

ア 合同研修の実施

特別支援学校が行う外部人材を活用した研修会について、域内の小・中学校等に周知し、

小・中学校等の教員と合同研修を実施することにより、研修の機会を提供するとともに特別支援学校と小・中学校等との連携を図る。

イ センターの機能の充実

特別支援学校の教員が小・中学校等に出向いて支援を行う際、外部人材（ST、OT、PT等）を派遣することで、域内の小・中学校等への支援をより強化するとともに、特別支援学校教員の幅広い専門性を培う。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

(1) 特別支援学校の専門性強化

各特別支援学校では、STによる重度・重複障害のある児童生徒に対する摂食指導の在り方、OTによる児童生徒の日常生活動作に対する支援や環境調整、臨床心理士による生徒の自己肯定感を高める支援やカウンセリング、大学教授による聴覚障害児への早期支援など、各校の課題に応じた研修をST、OT、PT、大学関係者等の外部人材を活用して行い、延べ5,226人（うち小・中学校等教員747人）が受講した。

また、自立活動など実際の指導の場面で、STやOTなどから専門的な指導・助言を得ることにより、指導方法・内容の改善が図られ、個々の教員が新たな知見を得たり、今までの指導を見つめ直したりするよい機会となった。

研修で得た知見を児童生徒等の指導に反映していくとともに、地域の小・中学校の支援に生かすための実践、中核となる人材の育成等について、さらに検討していく必要がある。

(2) ICT・AT活用の推進

障害特性に応じたICT・AT活用能力の向上、センター的機能による助言・支援のツールとしての活用を進めるため、県内3地域にタブレット端末を配備した。各特別支援学校では、外部人材を活用してICT・ATの活用に関する研修を行い、延べ972人（うち小・中学校教員152人）が受講した。

様々な障害種に対して、タブレット端末は大変有効な教育手段であり、学習で使用する教材・教具としてだけでなく、将来に渡って生活の中で使えるツールにも成りえることを改めて認識することができた。小・中学校等への支援においても、注意欠陥・多動性障害（ADHD）の児童に対して、外部人材と連携を図りながらタブレット端末を活用した支援に取り組んだ事例などもあり、その有効性を検証することができた。

今後、様々な活用事例について情報収集を行い、障害特性に応じた教員のICT・ATの活用能力を向上させるとともに、地域の小・中学校等での支援ツールとしての活用を推進していきたい。

(3) 域内小・中学校等への支援

年間200件程度ある小・中学校等への訪問支援の中で、外部人材を活用した訪問支援を延べ37回実施した。外部人材を活用することで、支援できる範囲が広がり、小・中学校等のニーズにより応えることができるようになった。また、外部人材の活用をきっかけに、継続的な支援につながったケースもあり、相談の評価・検証を行いながらPDCAサイクルによる相談事業が行えつつある。

また、各特別支援学校が実施する外部人材を活用した研修会を、市町教育委員会から各小・中学校等へ開催案内を通知することにより、多くの小・中学校等教員の参加を得た学校もあり、このような体制を工夫していく必要がある。

3. 解決策（次年度の取組等）

（1）特別支援学校の専門性強化

特別支援学校教員の専門性を高めるため、引き続き外部人材を活用した研修を進める。特に、指導方法・内容の改善に関する研修を重点的に行うことにより、より実践的な指導力を身に付けた、地域で中核となる人材を育成していく。

（2）ICT・AT活用の推進

各特別支援学校で、障害特性に応じたタブレット端末の活用に関する実践研究を継続して行う。外部人材を活用した研修を通じて、教員のICT・AT活用能力を高めるとともに、小・中学校等への支援ツールとしての活用・強化を図る。

（3）域内小・中学校等への支援

特別支援学校では、地域内の小・中学校等からの依頼に十分対応できるよう、今年度のアンケート結果等をもとに地域のニーズや課題を的確に把握する。また、次年度より特別支援学校センター的機能連携会議に各教育事務所担当者が参画することで、特別支援学校を所管する県教育委員会と市町教育委員会を取りまとめる教育事務所が連携することで、本事業を円滑に実施する体制を構築する。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
全県 ・ 東予地域 ・ 中予地域 ・ 南予地域	1	県立松山盲学校
	2	県立松山聾学校
	3	県立しげのぶ特別支援学校
	4	県立みなら特別支援学校
	5	県立みなら特別支援学校松山城北分校
	6	県立今治特別支援学校
	7	県立宇和特別支援学校（聴覚障害部門）
	8	県立宇和特別支援学校（知的障害部門）
	9	県立新居浜特別支援学校